

# 第1章 京都市府財政状況

## 第1 令和4年度決算の概要について

### 1 一般会計

～一般会計決算の状況～

(単位：百万円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比	
歳入総額 A	1,210,875	1,356,661	△145,786	89.3	
歳出総額 B	1,194,804	1,342,848	△148,044	89.0	
形式収支 C = A - B	16,071	13,813	2,258	116.3	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,975	3,399	576	116.9	
実質収支 E = C - D	12,096	10,414	1,682	116.2	
前年度実質収支 F	10,414	15,478	△5,064	67.3	
単年度収支 G = E - F	1,682	△5,064	6,746	-	
コロナ影響除き単年度収支	665	617	48	107.8	
G - (H - I)	うち翌年度国庫返還 H	9,075	8,058	1,017	112.6
	うち過年度国庫返還 I	8,058	13,739	△5,681	58.7

～決算収支の特徴～

新型コロナウイルス感染症対策のために、3年連続で1兆円超の決算規模

- ◆新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策については、国庫支出金等の財源を最大限確保し、府民の安心・安全を確保するための対策、京都産業への支援や府民生活を守るための対策を実施（約3,290億円）。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策を除くと、歳出は約8,658億円で、文化庁移転施設整備や社会保障関係経費は増となる一方、臨時的な府債管理基金の積立金減などにより約548億円減となった。

また、歳入は約8,819億円で、地方交付税及び臨時財政対策債の減などにより約526億円減となった。

◆新型コロナ対策関連国庫支出金の影響を除くと、単年度収支は6億円台の黒字となった。今後も社会経済情勢の先行きが不透明なことから、原油価格・物価高騰等による府民生活や事業活動への影響を注視していく必要。

<歳入> 1兆2,109億円（対前年度比 約1,458億円減）

- 府税、地方消費税清算金、地方譲与税の増 約131億円
- 地方交付税の減 ▲約193億円
- 府債（臨時財政対策債等）の減 ▲約393億円
- 国庫支出金の減 ▲約964億円

<歳出> 1兆1,948億円（対前年度比 約1,480億円減）

- 社会保障関係経費の増 約41億円
- 新行政棟・文化庁移転施設整備費の増 約34億円
- 過年度国庫返還金の減 ▲約60億円
- 府債管理基金積立金の減 ▲約440億円
- 新型コロナウイルス感染症対策の減 ▲約932億円

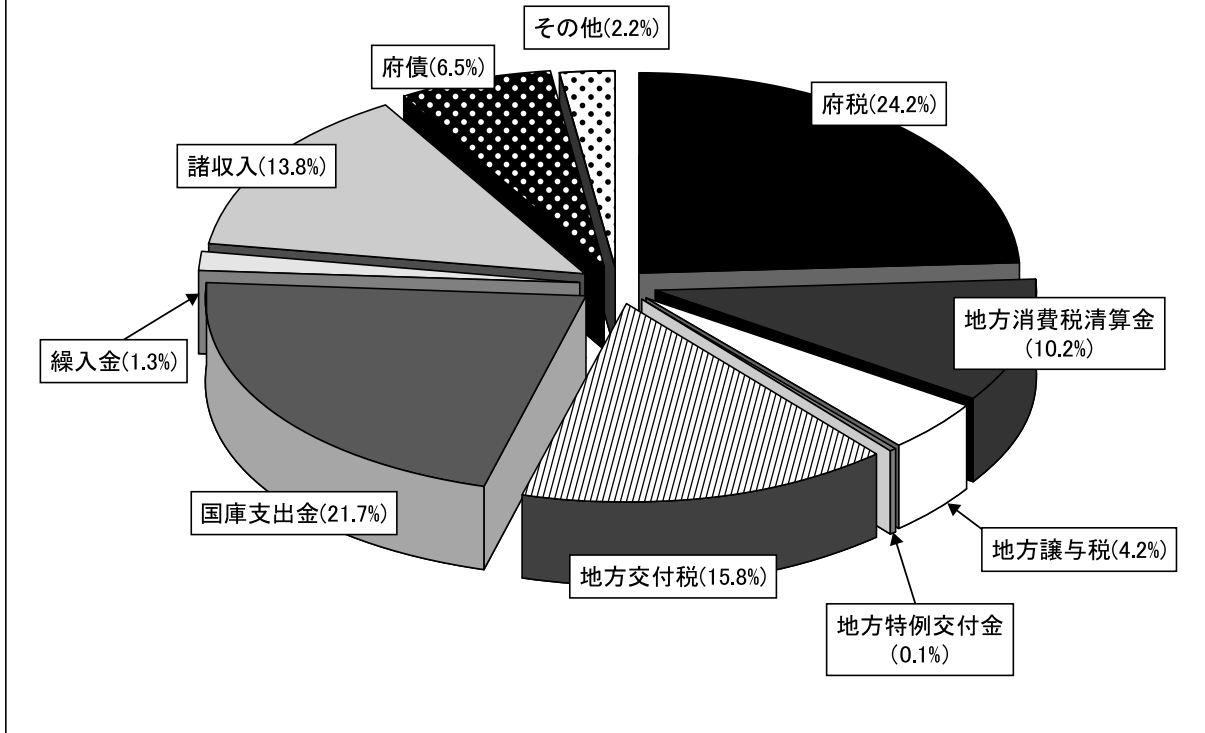
◆歳入

(単位：百万円・%)

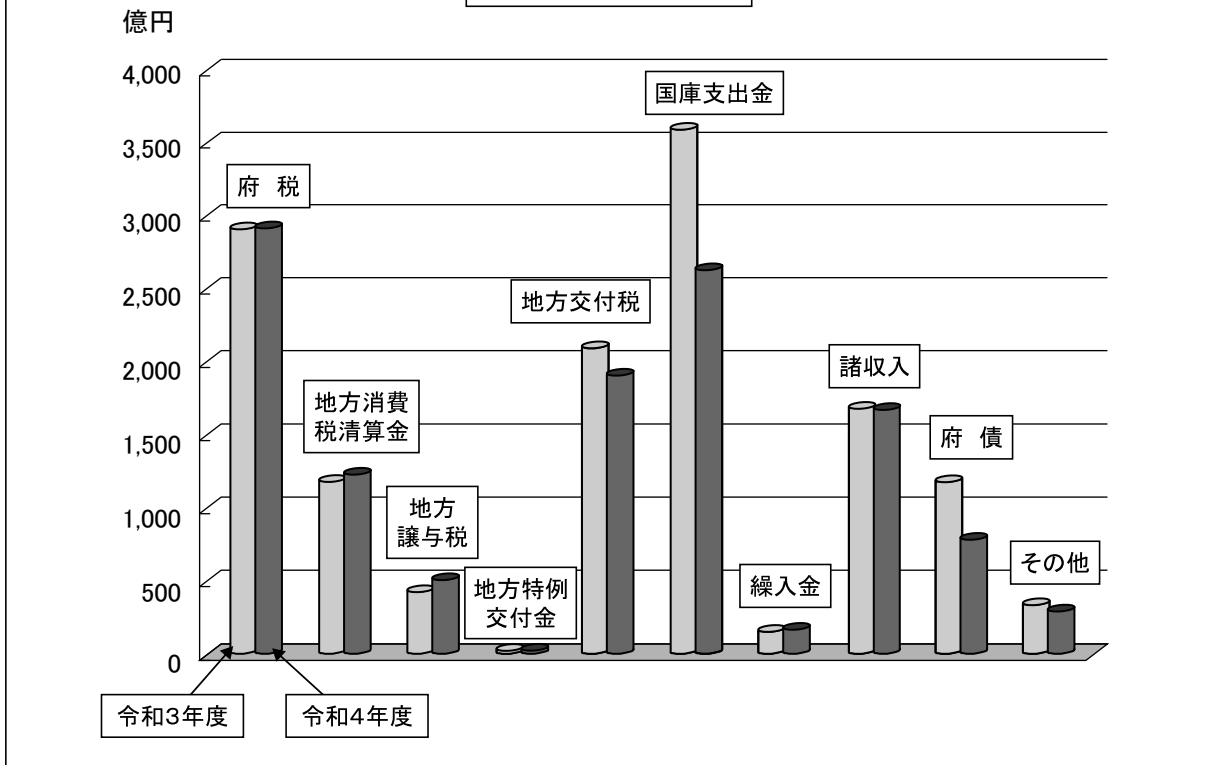
科 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
府 税	292,524	24.2	291,429	21.5	1,095	100.4
地方消費税清算金	123,442	10.2	118,396	8.7	5,046	104.3
地方譲与税	50,305	4.2	43,322	3.2	6,983	116.1
地方特例交付金	1,173	0.1	1,261	0.1	△88	93.0
地方交付税	190,664	15.8	210,005	15.5	△19,341	90.8
交通安全対策特別交付金	320	0.0	362	0.0	△42	88.4
分担金及び負担金	1,508	0.1	1,415	0.1	93	106.6
使用料及び手数料	10,843	0.9	11,089	0.8	△246	97.8
国庫支出金	262,857	21.7	359,275	26.5	△96,418	73.2
財産収入	1,618	0.1	1,657	0.1	△39	97.6
寄附金	447	0.0	505	0.0	△58	88.5
繰入金	16,258	1.3	14,715	1.1	1,543	110.5
繰越金	13,813	1.1	18,342	1.4	△4,529	75.3
諸収入	167,047	13.8	167,486	12.3	△439	99.7
府 債	78,056	6.5	117,402	8.7	△39,346	66.5
うち 臨時財政対策債	17,219	1.4	48,088	3.5	△30,869	35.8
合 計	1,210,875	100.0	1,356,661	100.0	△145,786	89.3

＜参考＞令和4年度末 府債残高 2兆3,606億円、府民1人当たり残高940千円  
 臨時財政対策債除き府債残高 1兆4,383億円、府民1人当たり残高573千円

歳入決算の構成比



前年度決算額との比較



税目別府税収入額調

(単位：百万円・%)

			令和4年度	対前年度比	令和3年度	対前年度比	増減額	
普通	府民税	個人	77,563	97.6	79,464	103.0	△1,901	
		法人	10,584	97.5	10,859	103.3	△275	
		利子割	252	46.5	542	94.8	△290	
	事業税	個人	5,143	119.5	4,305	101.2	838	
		法人	101,319	106.2	95,413	127.6	5,906	
	地方消費税		42,711	91.0	46,911	106.1	△4,200	
	不動産取得税		9,550	99.5	9,598	111.7	△48	
	府たばこ税		2,660	105.3	2,527	105.6	133	
	ゴルフ場利用税		765	101.5	754	106.5	11	
	自動車取得税(旧法)		35	5,597.3	1	165.4	34	
	軽油引取税		14,521	100.8	14,406	106.8	115	
	自動車税	環境性能割	2,563	136.8	1,873	100.9	690	
		種別割	24,698	100.4	24,604	99.1	94	
		鉦区税		1	99.2	1	80.1	0
		計		292,365	100.4	291,258	110.6	1,107
目的税	軽油引取税(旧法)		0	77.3	0	100.0	0	
	狩猟税		18	97.5	18	96.4	0	
	産業廃棄物税		141	92.2	153	98.1	△12	
	計		159	93.0	171	97.7	△12	
合計		292,524	100.4	291,429	110.6	1,095		

(注) 自動車税種別割には旧自動車税を含みます。

参考 うち法人2税 111,903 105.3% 106,272 124.6% 5,631

## ◆ 府税の状況

### ○ 令和4年度府税収入状況

令和4年度における府税の総収入額は、2,925億2,400万円であり、その税目別決算額は、次表のとおりです。

府税収入の税目別構成比について見てみると、法人2税（法人府民税及び法人事業税）が38.2%、次いで個人府民税が26.5%であり、これらの税が府税収入の主要なものとなっています。

年次別府税収入額調

(単位 百万円)

税目	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	構成比
府民税	個人	75,709	98.3	77,181	101.9	79,464	103.0	77,563	97.6	26.5
	法人	15,435	104.2	10,513	68.1	10,859	103.3	10,584	97.5	3.6
	利子割	522	48.2	572	109.6	542	94.8	252	46.5	0.1
	計	91,666	98.7	88,266	96.3	90,865	102.9	88,399	97.3	30.2
事業税	個人	4,160	104.2	4,256	102.3	4,305	101.2	5,143	119.5	1.8
	法人	80,878	102.2	74,747	92.4	95,413	127.6	101,319	106.2	34.6
	計	85,038	102.3	79,003	92.9	99,718	126.2	106,462	106.8	36.4
地方消費税		43,837	121.7	44,212	100.9	46,911	106.1	42,711	91.0	14.6
不動産取得税		9,410	106.6	8,595	91.3	9,598	111.7	9,550	99.5	3.3
府たばこ税		2,708	100.3	2,393	88.4	2,527	105.6	2,660	105.3	0.9
ゴルフ場利用税		741	103.3	708	95.5	754	106.5	765	101.5	0.2
自動車取得税		2,033	53.0	—	—	—	—	—	—	—
軽油引取税		14,140	101.6	13,494	95.4	14,406	106.8	14,521	100.8	5.0
自動車税	環境性能割	911	皆増	1,857	203.8	1,873	100.9	2,563	136.8	0.9
	種別割	25,011	99.2	24,816	99.2	24,604	99.1	24,698	100.4	8.4
	計	25,922	102.9	26,673	102.9	26,477	99.3	27,261	103.0	9.3
その他の税		210	96.3	176	83.8	172	97.7	160	93.0	0.1
旧法による税		0	92.3	0	227.3	1	136.7	35	3,820.5	0.0
合計		275,705	103.1	263,520	95.6	291,429	110.6	292,524	100.4	100.0
(参考)			%		%		%		%	
徴収率		98.8(99.4)		98.0(98.7)		98.9(99.6)		98.9(99.5)		
( )内は現年課税分										

- (注) 1 その他の税は鉱区税、狩猟税及び産業廃棄物税です。  
 2 旧法による税は自動車取得税（旧法）及び軽油引取税（旧法）です。  
 3 自動車税種別割には旧自動車税を含みます。

また、令和4年度の決算額を前年度と比べると0.4%の増となっています。

これは、企業収益の堅調な伸びにより法人2税が増加したことが大きな要因となっています。

○ 府民1人当たりの税額等について

令和4年度府税決算額における府民1人当たりの税額は115,264円で、前年度と比べ807円、0.7%の増加となっています。

府民1人当たりの税額等の年次別比較表

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %	税 額 等	対前年 度 比 %
府 税 決 算 額 (千円)	267,480,821	93.0	275,704,817	103.1	263,519,520	95.6	291,429,211	110.6	292,523,988	100.4
人 口 (人)	2,581,783	99.7	2,572,814	99.7	2,568,874	99.8	2,546,189	99.1	2,537,860	99.7
世 帯 数 (世帯)	1,179,910	100.7	1,188,244	100.7	1,189,923	100.1	1,192,986	100.3	1,206,615	101.1
府民1人当 り府税額(円) (A)	103,603	93.3	107,161	103.4	102,582	95.7	114,457	111.6	115,264	100.7
1世帯当 たり府税額(円)	226,696	92.4	232,027	102.4	221,459	95.4	244,286	110.3	242,434	99.2
府 民 所 得 (百万円)	8,055,329	99.7	8,069,218	100.2	7,388,758	91.6	—	—	—	—
1人当 たりの 府民所得(円) (B)	3,120,006	100.0	3,136,339	100.5	2,876,263	91.7	—	—	—	—
(A) (B) (%)	3.3	—	3.4	—	3.6	—	—	—	—	—

(注) 1 人口及び世帯数は、それぞれ翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課調べ)

2 府民所得は、分配所得(第1次所得バランス)です。(府企画統計課調べ)

なお、令和3年度及び令和4年度は集計中であり、平成30年度及び令和元年度は基準改定等に伴い数値が異動しています。

府民1人当たりの税額を全国平均の1人当たりの税額と比べると、次表のとおり、全国平均を51,211円、30.8%下回っています。

1人当たりの税額比較表

(単位 円)

年 度 別	京 都 府 (A)	全 国 平 均 (B)	(A)-(B)
平 成 30 年 度	103,603	145,168	△41,565
令 和 元 年 度	107,161	145,665	△38,504
令 和 2 年 度	102,582	146,461	△43,879
令 和 3 年 度	114,457	159,004	△44,547
令 和 4 年 度	115,264	166,475	△51,211

(注) 1 人口は、翌年度4月1日現在のものです。(府企画統計課及び総務省統計局調べ)

2 令和4年度の全国平均は、出納閉鎖日現在の数値を基に算出しています。

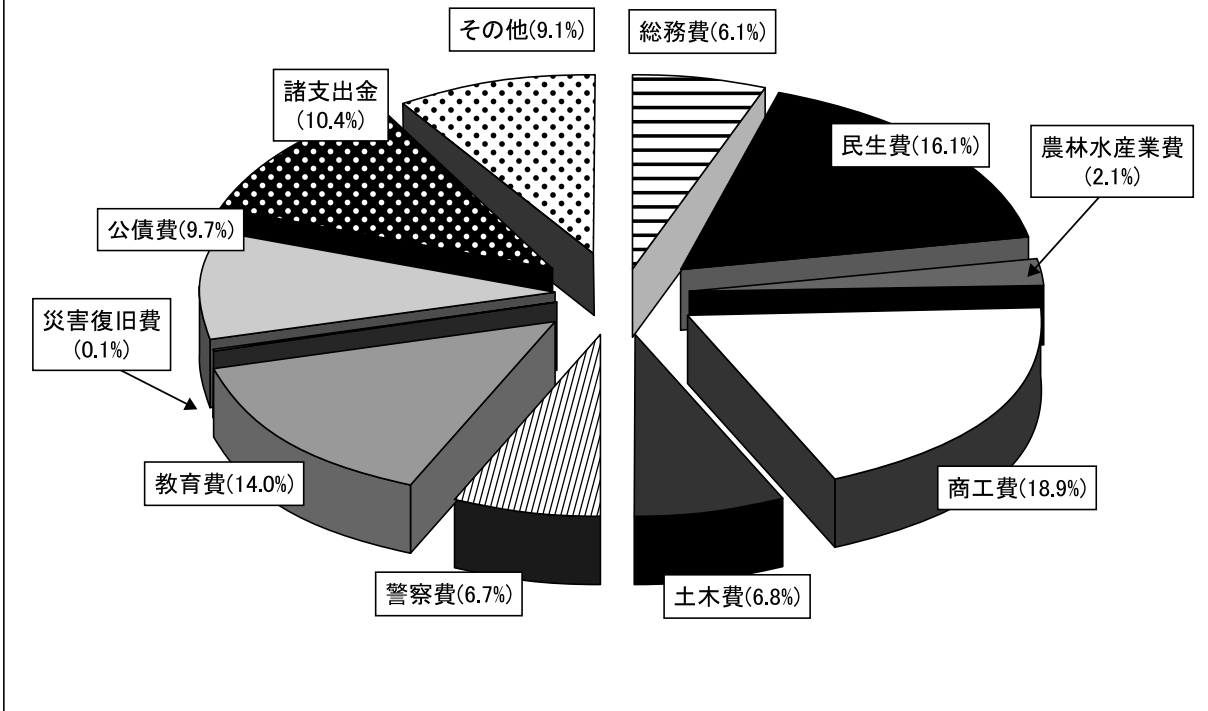
## ◆歳出

(単位：百万円・%)

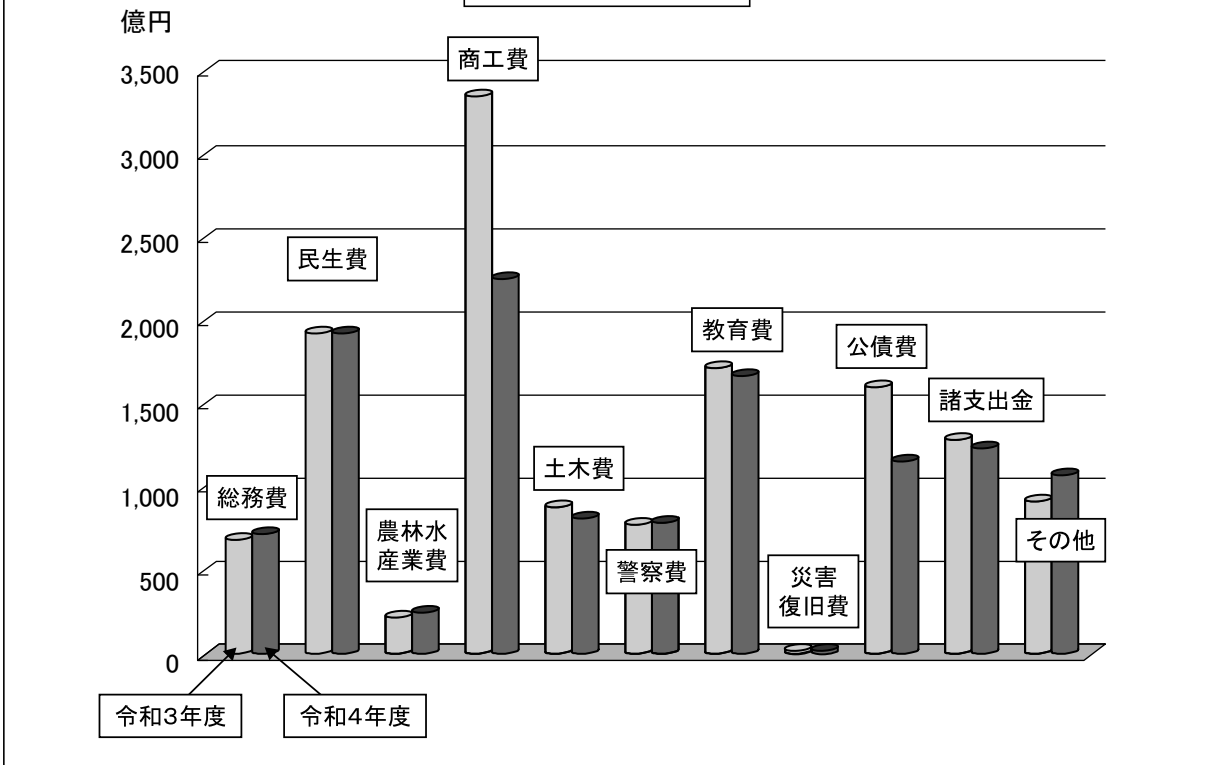
科 目	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	1,928	0.2	1,905	0.1	23	101.2
総 務 費	72,551	6.1	69,806	5.2	2,745	103.9
民 生 費	192,271	16.1	193,043	14.4	△772	99.6
衛 生 費	101,832	8.5	85,837	6.4	15,995	118.6
労 働 費	4,423	0.4	4,414	0.3	9	100.2
農 林 水 産 業 費	25,383	2.1	22,940	1.7	2,443	110.6
商 工 費	225,936	18.9	334,697	24.9	△108,761	67.5
土 木 費	81,779	6.8	88,640	6.6	△6,861	92.3
警 察 費	79,457	6.7	78,252	5.8	1,205	101.5
教 育 費	167,726	14.0	172,466	12.9	△4,740	97.3
災 害 復 旧 費	762	0.1	927	0.1	△165	82.2
公 債 費	116,321	9.7	160,469	12.0	△44,148	72.5
諸 支 出 金	124,435	10.4	129,452	9.6	△5,017	96.1
合 計	1,194,804	100.0	1,342,848	100.0	△148,044	89.0



歳出決算の構成比



前年度決算額との比較



## 2 特 別 会 計

～特別会計決算の状況～

(単位：百万円)

特 別 会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支額 (C - D) E	前年度 実質収支 額 F	単年度 収支額 E - F
営 林 事 業	224	222	2	1	1	0	1
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	590	355	235	0	235	221	14
農業改良資金助成事業等	324	34	290	0	290	304	△14
中小企業経営基盤強化資 金助成事業	187	157	30	0	30	32	△2
収 益 事 業	28,781	26,794	1,987	0	1,987	2,143	△156
地 域 開 発 事 業	111	111	0	0	0	38	△38
公共用地先行取得事業	3,352	3,352	0	0	0	0	0
港 湾 事 業	2,310	2,301	9	9	0	0	0
公 債 費	318,082	318,082	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	233,574	231,845	1,728	0	1,728	3,850	△2,122
合 計	587,535	583,253	4,281	10	4,271	6,588	△2,317